

月例経済報告

(令和4年10月)

—景気は、緩やかに持ち直している。—

先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

令和4年10月25日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	9月月例	10月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果が期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果が期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。</p> <p>今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。</p> <p>「物価・賃金・生活総合対策本部」で9月9日に取りまとめた追加策を早急に実行する。さらに、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、足下の物価高騰など経済情勢の変化に切れ目なく対応し、新しい資本主義を前に進めるため、物価高騰・賃上げへの取組、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、「新しい資本主義」の加速、国民の安全・安心の確保を柱とする総合経済対策を10月末を目途に策定し、速やかに実行していく。</p> <p>日本銀行においては、9月22日、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペを段階的に終了しつつ、幅広い資金繰りニーズに応える資金供給による対応に移行していくことを決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>足下の物価高への対応に全力をもって当たり、日本経済を必ず再生させる。このため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とし、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、経済情勢の変化に切れ目なく対応し、「新しい資本主義」を前に進めるための総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を今国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。</p> <p>今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

	9月月例	10月月例
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅さが増している	底堅さが増している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	持ち直している	持ち直している
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和4年10月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

足下の物価高への対応に全力をもって当たり、日本経済を必ず再生させる。このため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とし、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、経済情勢の変化に切れ目なく対応し、「新しい資本主義」を前に進めるための総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を今国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、緩やかに持ち直している。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「家計調査」(8月)では、実質消費支出は前月比1.7%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」(8月)では、小売業販売額は前月比1.3%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、このところ弱含んでいる。また、消費者マインドは、弱含んでいる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直しの動きがみられる。家電販売は、このところ弱い動きとなっている。旅行及び外食は、持ち直している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、緩やかに持ち直している。

先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、持ち直していくことが期待される。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」(4-6月期調査、含むソフトウェア)でみると、2022年4-6月期は前期比3.9%増となった。業種別にみると、製造業は同7.6%増、非製造業は同1.9%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(国内向け出荷及び輸入)は、持ち直している。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」(9月調査)によると、全産業の2022年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、改善している。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、増加傾向にある。

先行きについては、堅調な企業収益等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。持家の着工は、このところ弱含んでいる。貸家及び分譲住宅の着工は、底堅い動きとなっている。総戸数は、8月は前月比9.4%増の年率90.3万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、このところ弱含んでいる。

先行きについては、底堅く推移していくと見込まれる。

公共投資は、底堅さが増している。

公共投資は、底堅さが増している。8月の公共工事出来高は前月比1.1%増、9月の公共工事請負金額は同3.2%増、8月の公共工事受注額は同21.7%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の一般会計予算における公共事業関係費は、令和3年度補正予算において、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」などに係る予算措置を講じ、令和4年度当初予算では、前年度当初予算比0.0%増としている。また、令和4年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比1.6%増としている。

先行きについては、関連予算の執行により、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、アメリカ、EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。また、感染症によるインバウンドへの影響については、9月の訪日外客数は、2019年対比90.9%減となった。先行きについては、当面横ばい圏内で推移することが見込まれる。ただし、海外景気の下振れ等による影響に注意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、次第に持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約等に注意する必要がある。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

8月の貿易収支は、輸入金額が増加したことから、赤字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字幅が拡大した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産は、持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数は、8月は前月比3.4%増となった。また、製造工業生産予測調査によると9月は同2.9%増、10月は同3.2%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直しの動きがみられる。生産用機械は増加している。電子部品・デバイスはこのところ弱含んでいる。

生産の先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れ等による影響に注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第3次産業活動は、緩やかに持ち直している。

企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。「法人企業統計季報」（4－6月期調査）によると、2022年4－6月期の経常利益は、前年比17.6%増、前期比5.5%増となった。業種別にみると、製造業が前年比11.7%増、非製造業が同21.9%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比22.1%増、中小企業が同1.6%減となった。「日銀短観」（9月調査）によると、2022年度の売上高は、上期は前年比7.3%増、下期は同4.8%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比6.9%増、下期は同4.2%減が見込まれている。

企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。「日銀短観」（9月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇した。12月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（9月調査）の企業動向関連DIによると現状判断、先行き判断ともに低下した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。8月は492件の後、9月は599件となった。負債総額は、8月は1,114億円の後、9月は1,448億円となった。

雇用情勢は、持ち直している。

完全失業率は、8月は前月比0.1%ポイント低下し、2.5%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は減少した。

就業率は持ち直している。新規求人数、有効求人倍率及び製造業の残業時間は持ち直している。

賃金をみると、定期給与は緩やかに増加している。現金給与総額はこのところ緩やかに増加している。実質総雇用者所得は、このところ弱含んでいる。

「日銀短観」（9月調査）によると、企業の雇用人員判断は、不足超となっている。

加えて、足下の状況については、日次有効求人件数や民間の求人動向は、持ち直している。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、上昇している。9月の国内企業物価は、前月比0.7%上昇し、夏季電力料金調整後でも、前月比0.7%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、上昇している。9月は、前月比では、連鎖基準で0.4%上昇し、固定基準で0.3%上昇した。前年比では、連鎖基準、固定基準ともに1.8%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。9月は、前月比では、連鎖基準、固定基準ともに0.4%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、9月は前月比0.2%ポイント増加し、94.0%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、26,200円台から27,300円台まで上昇した後、26,800円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、144円台から143円台まで円高方向に推移した後、150円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、26,200円台から27,300円台まで上昇した後、26,800円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、144円台から143円台まで円高方向に推移した後、150円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.06%台から-0.02%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.2%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比2.6%（9月）増加した。

マネタリーベースは、前年比3.3%（9月）減少した。M2は、前年比3.3%（9月）増加した。

（※ 10/3～21の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、緩やかな持ち直しが続いている。

先行きについては、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や物価上昇、供給面での制約等による下振れリスクの高まりに留意する必要がある。

アメリカでは、景気は緩やかな持ち直しが続いている。

先行きについては、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクの高まりに留意する必要がある。

2022年4－6月期のGDP成長率（第3次推計値）は、個人消費や輸出が増加した一方、住宅投資や在庫投資が減少したことなどから、前期比で0.1%減（年率0.6%減）となった。

足下をみると、消費は緩やかながらも、持ち直しの動きが続いている。設備投資はこのところ横ばいとなっている。住宅着工は減少している。

生産は底堅く推移している。非製造業景況感はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率は高水準でおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出は緩やかに増加している。

9月20～21日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を0.75%ポイント引き上げ、3.00%から3.25%の範囲とすることが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の動向や経済活動の抑制の影響等を注視する必要がある。

韓国では、景気はこのところ持ち直しに足踏みがみられる。台湾では、景気はこのところ回復に足踏みがみられる。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直している。インドでは、景気は持ち直している。

中国では、景気は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。2022年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で0.4%増となった。消費は持ち直しの動きがみられる。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。輸出は緩やかに増加している。生産は持ち直しの動きがみられる。消費者物価上昇率はこのところ低下している。

韓国では、景気はこのところ持ち直しに足踏みがみられる。2022年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.7%増（年率3.0%増）となった。台湾では、景気はこのところ回復に足踏みがみられる。

2022年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で3.0%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2022年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.4%増となった。タイでは、景気は持ち直している。2022年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で2.5%増となった。

インドでは、景気は持ち直している。2022年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で13.5%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は総じてみれば緩やかに持ち直している。ドイツにおいては、景気はこのところ持ち直しに足踏みがみられる。

先行きについては、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクの高まりに留意する必要がある。

英国では、景気はこのところ持ち直しに足踏みがみられる。

先行きについては、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクの高まりに留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は総じてみれば緩やかに持ち直している。2022年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.8%増（年率3.3%増）となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。機械設備投資は持ち直している。生産は横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ低下している。輸出はこのところ持ち直しに足踏みがみられる。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率は上昇している。

ドイツにおいては、景気はこのところ持ち直しに足踏みがみられる。2022年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.1%増（年率0.6%増）となった。

英国では、景気はこのところ持ち直しに足踏みがみられる。2022年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.2%増（年率0.9%増）となった。消費はこのところ弱含んでいる。設備投資は持ち直している。生産はこのところ弱含んでいる。サービス業景況感はこのところ低下している。輸出は横ばいとなっている。失業率はこのところ低下している。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、9月8日の理事会で、政策金利を1.25%に引き上げることと決定した。イングランド銀行は、9月21日の金融政策委員会で、政策金利を2.25%に引き上げることと決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカではやや上昇、英国、中国ではおおむね横ばいで推移、ドイツでは上昇した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）は上昇した。主要国の

長期金利は、アメリカでは大幅に上昇、英国ではやや低下、ドイツではやや上昇した。ドルは、ユーロに対しておおむね横ばいで推移、ポンドに対してやや減価、円に対して増価した。原油価格(W T I)は上昇した。金価格はやや下落した。